

第7回専門部会で出された意見

1 「Ⅰ 改定の趣旨」について

(4段落目)

- ① 「そこで」というのが何にかかっているのかが見えにくいので、「以上の状況の変化を踏まえて」などと、その上の段落も流れも汲む形にするのがよい。
- ② 「外国人市民が国籍にかかわらず市民として」はあえて書くことで国籍にこだわっているように感じるので、「外国人市民が市民として」でよいのではないか。
- ③ 「地域で暮らす全ての人が安心して快適に暮らせる」について、後ろの方に「安全、安心に」という文言があるのでそれに揃えてはどうか。
- ④ 「取り組む必要があります。」はもちろんそうだが、1番上の段落で「これまでやってきました。」としているので、「引き続き」なのか「より一層」といった文言を入れるとよい。
(外国人市民の説明について)
- ⑤ 「本指針では本市に在住する外国籍の人に加えて、日本国籍で外国にルーツを持つ人」とあるが、「外国ルーツの親の文化を背景に持つ人」という方が非常に包摂的だと思う。

2 「Ⅱ 本市の現状」について

- ⑥ 5ページの「今後予測されること」の下から2行目、『育成就労制度』の創設を決めたことなどにより」という表現は、今後、外国人労働者の数が一層増加していく直接の因果関係があるような書き方になっている。しかし、実際は人手不足が深刻化するから外国人労働者が増えるということが因果関係なので、「育成就労制度の創設を決めたこともあり」などとし、直接的な因果関係にならないような書き方にしたほうがよい。
- ⑦ 「多国籍化」という表現について、「国籍の多様化」という表現が前のページで使われており、この表現に合わせるほうが適切だ。
- ⑧ 5ページで、「永住者」も増えているので、「今後予測されること」の書き出しに「永住者が持続的に増加している一方で」というような文言をつけたほうがよい。
- ⑨ 11ページの「今後予測されること」について、ここで言いたいのは「外国人が増えること」プラス「構成の変化」ということだ。これは4ページに記載の在留資格の構成の変化によって何が起きているかということ、日本語能力が低下する傾向になってきており、この傾向が今後も進んでいく可能性があるということが恐らく予測できることになる。ここで、「生活のニーズが多岐に渡っていくことが見込まれます」というのは無理やり予測している気がするので、「日本語能力が『低下』する傾向が見られ、よって今後これが拡大していくことが予測される」、だから「今後の施策で支援が必要」という表現になっていくのだと思う。
- ⑩ 11ページの一番上、「様々な在留資格の外国人市民が増えることなどにより、日本語能力や生活状況も多様化し」というところについては、前の6ページの「今後予想されること」のところで、「高齢化が一層進行する」、「外国にルーツを持つこどもの数も増えていく」という予想がされているので、それを受けて、様々な在留資格や年齢の人が増えることにより「生活のニーズが多岐にわたる」という表現を残してもよいのではないか。

- ⑪ 5 ページのグラフの技能実習や特定技能、留学等は比較的若い年齢層で就労世代だが、彼らがこれから増えていくという意味で、単純労働する技能実習もいれば、「技術・人文・知識」など高レベルな専門職に就く人、家族滞在で妻と子どもも一緒という形も増えるということになる。よって、多様な世代がそれぞれの生活様式、生活の状況も変化して多様化してくださるということを目指すことになり、それぞれニーズは変わってくるので、多様な世代の多様な国籍の人たちが増えることで、彼らが必要とする生活のニーズは従来より広がっていくということを書けばよいのではないかな。
- ⑫ 11 ページの「日本人市民と接点のない外国人市民の増加も予測されます」ということについても、恐らく接点が減ってるというアンケート結果に基づいてこういう書き方になったのだと思うが、「接点のない」という表現は結構ストレートなので、ここの表現をうまく書いてほしい。また文の最後に「一層必要と考えます」と書いてあるのだが、「考えます」という終わり方ではなく、例えば「地域住民と外国人市民の交流の必要性の高まりが予測されます」といった書き方をしておくのがよいのではないかな。「考えます」というと、何か意見を言っているように感じられてしまう。
- ⑬ 11 ページの予測されることについて、「人数が増加するから日本人と接点がない人が増える」というよりは、同国の人が増え、ネットなどの通信インフラも普及しているので、あえて日本人市民と接点を持とうとしないという部分はあると思う。よって「外国人の増加に伴い」と書いている点については、人数に紐づける話ではないのではないかな。ただ実際、日本人市民との接点が少ない、もしくは、持つ必要がない、持とうと思わないという外国人市民の方は増えていると感じているので、予測としてはよいかなと思うが、ただ「増加」しているからとされてしまうと、悪く言えば「人数が増える」ことがよくないのということに繋がってしまうのではないかな。
- ⑭ 分析が難しいのであれば、アンケート調査等の結果から読み取れることだけを書けばよい。よって「増加に伴い」や、「ネットでつながるから」などと想像で書く必要もなく、「ニーズが多岐に渡っていく」ということも書く必要がなく、淡々と「こういうことが、読み取れます。」、あるいは「読み取った前提で、こういう施策をしています。」とするのがよいのではないかな。
- ⑮ 10 ページの1 番上、「日本人と外国人が交流するべき」については、日本人も外国人も半数以上が思っているが、一方で8 ページの図表9の「付き合いの有無」について、日本の側は有と回答した人が少ない。そうすると、外国人は付き合いがあると言っているけども限られた人としかつき合っていないのかもしれないということが読み取れることから、広く交流が進むためには交流を進めて相互理解を深めることが必要といった構成の進め方でもよいのではないかな。
- ⑯ 11 ページの書き方については、「交流の必要性が高まってくることが予想されます」、「より一層の交流が期待されます」、「交流すべきという要望の高まりも予想される」といった表現が考えられる。

3 「IV多文化共生のまちづくりの目標と今後の取組」

- ⑰ 「目標2 多文化共生意識の醸成」とあるが、これは誰に対しての醸成なのか。施策体系の方まで読めば、「広島市民」が対象ということがわかるが、このページだけだと目標2の書き出しに「外国人市民に対して」と書いてあるため「広島市民」全員が対象ということがわかりづらい。
- ⑱ 「多文化共生意識の醸成」が、交流に偏っている気がする。例えば宗教による食習慣も親や家庭によって違っており、「違いの中の違い」といったことも含めて理解をしていくには、交流を促すだけではなく、そういった人たちの話を聞く講座を行うなど「啓発事業」も必要になってくる。16ページの「基本施策2 多文化共生に対する理解の促進」の方にイベントや講座の開催など、人権尊重の啓発について書いてあるので問題はないが、目標2の中にもそういう要素があってもよい。
- ⑲ 目標2には「地域住民の異文化に対する理解」とあるが、後ろの施策体系では「多文化共生意識の醸成」の中に「多文化共生に対する理解の促進」と「人権尊重の啓発」の二つあるにもかかわらず一つしか目標2に出ていないので、「多文化共生及び異文化に対する理解」もしくは「多文化共生及び異文化に対する啓発」とした方が、後ろも全て含まれて表現としてよいと思う。

4 「施策体系」について

【目標1 基本施策2 / 施策3 教育機会の確保と子ども・子育て支援】

- ⑳ 就学状況等のこどもの状況の把握と情報提供が一つの文に入っているが、これらは対象が違い全くの別物になるので、文を分けてほしい。
- ㉑ 高校の入学者の選抜においてまでしか書かれていないが、その後がどうなるのか、高校での支援の充実、あるいはキャリア形成という視点で、就職時に何か支援があるのかについては書かれていない。例えば、15ページの1番下の留学生の就職希望者に関する情報の把握、整理を行っていくようになっているので、日本で育ってきたこどもたち、日本の学校を卒業していく人たちの支援に繋がっていくのではないかと感じた。
- ㉒ 高校での外国人生徒の対応は、指導協力者に丸投げということが起こっていると聞いている。他の市町村ではNPOなどとも連携し、卒業後のキャリアを支援するため、ロールモデルに会う機会を提供する、また各種学校に入るときに説明を保護者と生徒に行い安心して入ってもらえるようにするなど、卒業後のどういうキャリアについての相談会のようなものを多言語で行われている。今の教育委員会の対応では指導協力者に丸投げになってしまう懸念がある。
- ㉓ 基本的に指導協力者は教員免許を持ってないはずで、小学校ではよいが、高校においてだと免許も資格もない、サポートの仕方が分かっていない方を派遣するのであれば心配だ。進路相談の経験があり、将来的なことをその学生に対して発信、相談できる方であれば問題ないかと思う。
- ㉔ 高等学校の入学選抜の「帰国生徒」という表現は、いわゆる帰国子女と言われている人のことなのか、それとも中国残留孤児なども含んだ表現なのか、定義を書いた方がよいかもしれない。

- ②⑤ 外国人生徒については入学者選抜で手立ては取っているところは多いが、手立ての在り方がまだ不十分だ。対象となる条件の在留年数を来て5年以内などと区切り、それより長く在留しているこどもは日本で教育を受けていると考えられるので大丈夫だろうと余り注目されていない。しかし、実際には日本で育った多文化・多言語の家庭のこどもたちの学ぶ力という点が弱いということは現状として明らかになってきており、日本にいる年数で入学選抜を区切ってしまうということについて疑問視がされてきている。具体的にどのような選抜の仕方がよいのか、専門家の意見を聞きながらよりよいものをつくっていただきたい。また、この選抜に関しての情報提供について、日本語のホームページでは不十分なので、ふりがなを振るなど、より情報が届きやすくなるようにできる範囲で改善してほしい。
- ②⑥ NPO法人や市民団体などが活動している中で、教育委員会の壁はとても高く感じる。教育委員会にとっては、教育事情が分からない外部の者が想いで入ってくることへの抵抗感が強いのだと思うが、文中の「外国にルーツを持つこどもの支援に係る関係者のネットワークをつくり」の関係者というは、教育委員会や教育に関わる公の機関の関係者というくくりではなく市民団体やNPO法人という要素が少し加わるだけでも、教育委員会とやりとりしやすくなるのではないかと感じた。
- ②⑦ 学校間の接続に市民団体が大事な役割をしていると聞いている。小学校から中学校でも、持ち上がった時点で、学校における外国人生徒の状況把握が途切れてしまうが、そこに市民団体が関わっていると、そのこどもが今どここの学校に行って今こうなっているという状況を継続して見てもらうことができる。そういう意味で関係者と言ったときに、教育委員会や公の機関だけでなく、関わってくれる人全てとしてももう少し広い意味で関係づくりができればよいと思う。
- ②⑧ 「保育園から高等学校の教育への円滑な接続を図るため」という書き方を、「接続及び進学」にすると、一般市民の方にもわかりやすくなるのではないかと。
- ②⑨ 「母語の力を育てる」ということが入っており、これは大変重要なことだと思っている。現在、「DLA（外国人児童生徒等のことばの力のアセスメント）」という外国のこどもの言語力を測るアセスメントがあるのだが、それがこの令和7年4月に改定されることになっており、今まで「日本語の力を育てる」となっていたところが、「全ての言葉の力を把握する」に変わり、その中には「母語の力」というのが当然入ってくるようになる。その時に力を測ることができる人材を育てていくということで、各母語で力を測る人材を育てるような流れに今後変わっていくことが予想される。10年後を考えた際に、今は「教育関係機関、保護者の啓発」という書き方になっているが、啓発だけで足りるのかという心配が少しある。その母語の力を見る人材の確保、あるいは何かここについて支援が欲しいときに頼れる場所ということについても含まれるとよいのではないかとと思う。

【目標1 基本施策3 / 施策1 適正な労働環境の確保】

- ③⑩ 上から3番目について、「出入国在留管理局や労働局と連携し、外国人受入れ及び適正な労働環境の確保に係る諸課題についての情報交換等を行い、それを踏まえた対応などについて検討します。」というようにすると、これから働く色々な国籍の人が増えていく中でこういうことをやっていくということがより浮かび上がる。

【目標 1 基本施策 3 / 施策 2 社会参画の促進】

- ③① 「社会福祉協議会やひろしま LMO 等」という標記が後ろの目標 2 にも出てきており、内容もほぼ同じものが書かれているので、どちらかに書くか、再掲にすればよい。

【目標 2 基本施策 2 多文化共生に対する理解の促進】

- ③② 「外国人の人権尊重の啓発」はより国籍だけでなくより広い範囲の人々を意味するよう「外国人及び外国にルーツを持つ人々の人権尊重」とするとよりよい。

【多文化共生施策の推進体制の整備】

- ③③ 「相談窓口などの」と書いてしまうと困っている人が行く場所というイメージになり、そうした場合「誰もが気軽に立ち寄れる拠点」が「困っている誰もが」という意味に狭まって捉えられる懸念があるため、「相談窓口」を落とした方がよい。

【本市の多文化共生施策に係る主な取組状況について】

- ③④ 対応言語にネパール語が入っていない。ネパール人がかなり増えてきているので、今後対応言語の拡充を希望する。

【用語集】

- ③⑤ 指針の全体を通して「地域住民と」と言われているので、「多文化共生社会」の説明として、総務省の定義を残しつつ「地域社会の構成員として共に生きていく社会」とした方がよりよいと思う。
- ③⑥ 「外国にルーツを持つこども」というところも、難しいが、「本人の国籍にかかわらず、両親または親の一方が、外国籍あるいは外国にルーツを持つこどものこと」がよい。
- ③⑦ 災害多言語支援センターの説明について、「多言語での災害に係る包括的な多言語支援」という書き方では、「多言語」という文言が一つ多いので、「多言語での災害に係る包括的な支援」としたほうがよい。